

中日比較教育研究の比較研究：学会誌に掲載された論文を例として

楊, 素萍
中国広西師範学院：教授

<https://doi.org/10.15017/7384461>

出版情報：国際教育文化研究. 13, pp.73-85, 2013-07-26. Comparative and International Education, Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：



中日比較教育研究の比較研究

—学会誌に掲載された論文を例として—

楊 素萍

(中国広西師範学院)

はじめに

本稿は、比較教育学分野の学術地位と学術水準を、学会誌に掲載された論文の分析を通じて明らかにしようとするものである。1999年にアメリカのラスト (Rust, Val.D.)等研究者はアメリカの『比較教育評論』(Comparative Education Review)、イギリスの『比較教育』(Comparative Education)と中国の香港の『国際教育発展雑誌』という三つ比較教育英語雑誌の中で1985年から1995年まで掲載された427篇の論文(詳しくは1985、1987、1989、1991、1993、1995六年間の論文)と1964年から1966年まで『比較教育評論』と『比較教育』で掲載された112篇の論文を選び、それらの論文を利用している研究方法と地域を分析した⁽¹⁾。一方、2001年にはリトル(Angela Little)は1977年から1998年まで『比較教育』で掲載した472篇の論文を選び、それらの論文の国別と主題を分析している⁽²⁾。この他、2004年にはブラドリ(Bradly J. Cook)等がアメリカ比較と国際教育学会に出席している研究者に対して調査し、419の有効アンケートによって当時の比較教育の研究関心点、研究機関と研究者の有名度を記している⁽³⁾。

以上の例を通じて、筆者は自身が属する学科域の発展を注目することは今日の比較教育界の一つの特色だと考えている。また、グローバル化の下に、日本と中国は近隣国として互いに様々な交流が増加してきており、両国とも双方の教育への関心は増加している。本稿では中国の『比較教育研究』と日本の『比較教育学研究』における2002年から2011年まで十年間掲載論文を研究対象として、新書評論および文献紹介、編集記事等を除き、これらの論文の研究主題、研究方法と研究地域を分析し、日中比較教育研究の各自の動向、特徴等を明らかにすることを目的としている。

まず、二つの雑誌の紹介から考察をはじめたい。中国の『比較教育研究』は1961年に刊行され、1992年には中国教育学会比較教育分会指定雑誌となっている。その雑誌の趣旨は教師、研究者、学生に対して、中国の教育の発展のために、外国教育の比較教育研究に関する情報等を紹介し、中国の比較教育の今日の研究情報、研究活動等を掲載している。本誌は一か月一回で出版されている。一方、日本の『比較教育学研究』は1975年に刊行され、当初の名称は『日

本比較教育学会紀要』であったが、1988年に『比較教育』に変更し、1990年に『日本比較教育学研究』に変更された。その内容は会員の研究論文、書評、文献紹介、会務報告、会員の研究活動、世界の比較教育研究に関する情報等を掲載している。2006年より、年1回の刊行が年2回に変更された。

次に、2002～2011年までに刊行された中国の『比較教育研究』（中国比較教育学会編、計120冊）に掲載された投稿論文1858編と『比較教育学研究』に掲載された学術論文の論文数を総合比較する。表1から見ると、中国の『比較教育研究』は十年間掲載した論文数は1858であり、日本の『比較教育学研究』では194である。

表1：2002～2011年間掲載した学術論文数量

論文篇数	中国『比較教育研究』	日本『比較教育学研究』
総 計	1858	194

1. 中日比較教育研究における掲載論文の研究主題分析

研究主題は論文の主要な内容を反映し、その時々注目されている核心的な話題と研究趣旨を表すものであると考える。そこで、統計分析に先立ち、全論文を以下のような11類型に分類した⁽⁴⁾。(1) **教育制度、改革と政策**。この部分では各国の教育制度、教育改革への取り組みおよび、あらゆるレベルでの教育政策の発展や変化、例えば財政政策、管理運営、学校改革プログラム等を紹介し、分析し、評価する論文が中心である。(2) **教育の質的問題**。この部分では学生の学業表現、学校の質と効果 (school quality and effectiveness)、国際学力調査等に関する論文が中心である。(3) **教育平等性の問題**。この部分は民族、人種、階層、性別などを変数として、関連するマイノリティーの教育機会均等の問題を考察している論文が中心である。(4) **異文化と国際化**。この部分では各国或いは各民族の伝統文化に関する研究、外国の文化が自国に影響を与える研究、英語の言語導入及び受容に関する研究、植民地化、グローバル化とローカル化に関する研究である。(5) **教育発展と現代化**。この部分は教育と経済発展、地域発展及び貧困の解消に関する研究、国際組織が途上国に対して行う教育支援、教育の普及及び非識字者の改善などの問題に関する研究である。(6) **道徳と政治、イデオロギー**。道徳教育、宗教教育、イデオロギー教育、教育と国の政治制度の関係、マジョリティーと周辺集団の権力やステータスなどの研究である。(7) **教師、カリキュラムと教授法**。具体的な学科教育 (例えば医学教育、体育教育等) の発展、教員の専門化と教授法、カリキュラム改革と教科書の使用などに関する論文を含んでいる。(8) **成人教育と私教育**。就学前教育、家庭教育、成人教育と様々なインフォーマル教育 (Informal Education) に関する論文が中心である。(9) **高等教育と職業教育**。第三教育の機関、制度、知識とカリキュラム、教師と学生の関係、入試制度と社会への移行などの問題に関する論文が中心である。(10) **比較教育学科理論**。比較教育の専門的領域としての発展や歴史、研究パラダイム、教科書の使用、発展展望、その他の学問領域との関係などの問題を研究した論文である。(11) **その他**。ここでは以上で述べた10類型以外の論文である。例えば、『タイの多言語教育研究』（比較教育学研究 41 日本比較教育学会編東信堂 2010）等。また、比較教育研究は文化および学問領域を越える特性があるた

め、比較教育研究論文の主題は一般的に単一領域ではなく、一つ以上のテーマを含んだ論文に対してはできる限り論文の元の趣旨を尊重し、主要な趣旨による分類を行った。

表 2：中国の『比較教育研究』論文の主題分析

年度 篇数 研究主題	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	計
教育制度、改革 と政策	32	43	57	54	86	74	41	66	70	75	598
教育の質的問 題	13	17	14	5	13	8	15	10	12	8	115
教育平等性の 問題	1	5	3	3	7	9	19	8	25	11	91
異文化と国際 化	12	3	11	3	1	2	6	2	5	2	47
教育発展と現 代化	10	12	11	5	3	13	15	10	7	11	97
道徳と政治、イ デオロギー	11	18	10	43	34	35	25	21	23	18	238
教師、カリキュ ラムと教授法	14	31	37	28	31	23	39	35	24	26	288
成人教育と私 教育	8	2	3	3	4	1	1	4	1	6	33
高等教育と職 業教育		5	11	5	2	3		4	2	6	38
比較教育学科 理論	33	32	32	22	14	17	7	15	23	7	202
その他	3	3	2	11	3	15	29	14	8	23	111
計	137	171	191	182	198	200	197	189	200	193	1858

表 3：日本の『比較教育学研究』論文の主題分析

年度 篇数 研究主題	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	計
教育制度、改革 と政策	8	2			7	9	3	5	2		36
教育の質的問 題	7		4	2		1	7	6		26	53
教育平等性の 問題	1	2	2	2	5	1	2	2	3	1	21
異文化と国際 化	1		1	6			2	1	1	8	20
教育発展と現 代化								4		1	5
道徳と政治、イ デオロギー	3	1		1	1		2		1		9
教師、カリキュ ラムと教授法		3	2	1	1	4		2	6	2	21
成人教育と私 教育		1					1				2
高等教育と職 業教育	1		8		4	1	1		1	1	17
比較教育学科 理論		1		4	1					6	12
その他	2				1	5	8	2	2	6	26
計	16	17	16	18	21	21	21	22	22	20	194

表 2 と表 3 から、以下のような点が明らかとなった。

まず、研究主題へのマクロな角度からの分析を通じて、中国の『比較教育研究』と日本の『比較教育学研究』の共通点として現在の動向と焦点の関心を持っていることがあげられる。例えば、両国によってグローバル化の問題が近年注目されている。中国の『比較教育研究』によれば十年間に掲載されている 1858 の論文の中で、グローバルやグローバル化を含んでいるタイトルの論文が 77 論文あり、それらは主にグローバル教育改革、グローバル化から高等教育機関への影響、グローバル化下の国際教育政策、グローバル下の比較教育学研究の使命等である。一方、日本の『比較教育学研究』では、十年間の 194 論文のうち 8 論文がグローバルやグローバル化と関連している。特に、2006 年には公開シンポジウム報告において「高等教育におけるグローバル化と市場化」が扱われている。また、中日の比較教育学研究者は、新たな教育思想

や理論、例えば市民性教育、人権教育、言語教育、ジェンダー教育等にも同様に興味を持っている。

次に、ミクロな角度から見れば、中日の比較教育学研究者は徐々に教育実践の問題に関心を持ち始めていることが分かった。十年間の間において、中国の『比較教育研究』には教師教育、課程と教授などに関連する論文の数が 490 あり、全体の四分の一を超えている。例えば、教師の業績及び給料政策、教師の評価制度、基礎教育、生涯教育、大学教員の招聘制度、教師の専門化発展、課程のイデオロギー、課程文化、課程形態、各国の課程改革、課程標準、教育モデル、教育発展、臨床教育、バイリンガル教育、子どもの認識能力、読書教育、問題教育、対話教育などである。一方、日本の『比較教育学研究』のこれに相当する領域の論文数は 21 であり、主に教員養成、教員の社会地位、教員の研修改革、教員支援、基礎教育課程の改革、教員養成課程、統合課程改革、地域課程改革、職業教育、比較教育学の教授方法などに関連している。以上のように両国とも比較教育学のミクロな領域に注目している。

次に研究傾向から見ると、最近十年の間において中国の『比較教育研究』ではトップ 5 位の分野が「教育制度と改革政策」(32%)、「教員、課程と教授法」(16%)、「道徳と政治、観念形態」(13%)、「比較教育学研究」(11%)、「教育の質の問題」(6%)であった。それに対して日本の『比較教育学研究』ではトップ 5 位の分野は「教育の質の問題」(27%)、「教育制度と改革政策」(18.6%)、「その他」(13.4%)、「教育平等性と教師・課程・教授法」(10.8%)、「異文化と国際化」(10.3%)である。以上のランキングから見ると、両国の研究傾向の顕著な相違点分かる。即ち、日本と比べると、中国の比較教育研究がマクロなレベルの教育制度や改革政策、又はミクロレベルの教師、課程、教授法などの研究を注目している。そしてまた、比較教育学の検討及び研究が中国の比較教育学研究の一つの特色となっている。一方、日本の研究者たちは教育の質の問題、教育制度と改革政策及び今日のニーズを応える研究に注目し、毎年「大会報告」へ反映されている。例えば、2008 年には「国際教育協力における日本型教育実践の応用可能性」が取り上げられている。そのような相違がある理由は、中日両国のそれぞれの政治や教育制度が異なるだけではなく、両国が直面している課題や解決する課題が異なるからである。

また、具体的な指標から見ると、以下のような特徴が分かる。第 1 に、中国の『比較教育研究』では教育平等性に関連する研究が徐々に増え、2010 年の 25 論文は研究数のピークに達した。それにしても、日本の『比較教育学研究』では円滑な状態になっている。第 2 に、比較教育学の研究について、中国は常に注目を集め、十年間においてそれに関する研究数が 202 論文であり、比較教育学の学問の性質、特徴および発展変換、研究方法の検討、回顧と展望、理論論争についての研究が取り上げられないことはない。例えば、「比較教育学の方法論の検討」「比較教育学の教材の説明」「比較教育学が学問かどうか?」「比較教育学の文化向き」などである。近年、比較教育学の方向について反省、疑問、挑戦、探求されている。例えば、「地域教育研究」「世界のグローバル化と比較教育学」等のように。一方、日本では、比較教育学に関する研究が相対的に少ないが、10 年ぶり比較教育学についての大会が行われ、10 年内にはそれに関する研究が断片化され報告されている。第 3 に、中国の比較教育学研究は「道徳教

育・政治・イデオロギー」について研究の興味を持っている。しかし、日本の比較教育学はそれらに関連する研究の数が中国と比較してもかなり少ない。

2. 中日比較教育における研究方法の分析と比較

比較教育学の方法論は学者の視点、次元で大きく違いが分かれているが、具体的な使用方法については基本的に複数保持されている。通説は、比較社会科学と教育科学としての比較教育学の学問分野の下位区分であり、社会科学の方法は比較教育学の研究に適用することができるため、使用される方法は、調査や問題の目的に応じて決定されるべきであろう。関連する先行研究文献を参考にして、本論文のアイデアを明確した後、この 10 年間に適用された研究方法是、文献法、調査方法（実証調査）、理論分析、比較法、民族誌とインタビュー（訪問法）の六つの分類に分けられる。

論文の研究方法についての統計は、異なる研究方法についての運用状況を明らかにするために、論文ごとに中心的に用いられている研究方法を一つ抽出することによって、論文に採用されている研究方法の数と論文の本数を対応させている。また、日本の課題研究についての文章では明確なテーマは述べられているが研究方法には関与していないため、本節ではデータとはしていない。このため、研究方法の比較論文の数と研究主題の比較の論文数が異なっている。

表 4：中国の『比較教育研究』論文使用方法分析

年度 篇数 方法	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	統計
文献法	62	79	44	42	171	171	155	170	178	176	1248
調査法	17	18	22	14	19	14	17	11	9	13	154
理論分析	35	46	109	35		2	8	2	2		239
比較法	22	28	16	71	8	13	17	6	9	4	194
民族誌	1			6					1		8
訪問法				14					1		15
合計	137	171	191	182	198	200	197	189	200	193	1858

表 5：日本の『比較教育学研究』論文使用方法分析

年度 篇数 方法	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	統計
文献法	5	5	6	9	7	12	14	10	11	9	88
実証調査	3	5	1	1	4	3	2	4	2	6	31
理論分析									2	1	3
比較法	1	1		3	4		1	2		1	13

訪問法	1	2	4		4		1	3	4	3	22
民族誌	1		2								3
合計	11	13	13	13	19	15	18	19	19	20	160

表4と表5から見ると、以下の点が結論として挙げられる。

まず、文献法は中日の比較教育学研究双方とも依然として最も重要な研究方法である。10年間において、中国の1858の論文総数には文献法を基づく論文が1248編と全体の67%を占めている。ここでいう文献法は、既存の学術雑誌の結論、二次文献、年鑑、法律、政策レポート、およびその他の主要な文書のテキストが含まれており、他の研究成果から学ぶものである。たとえば、「カザフスタンにおける言語教育政策の課題—ロシア語優位社会におけるカザフ語中心主義の行方—」（比較教育学研究 35 日本比較教育学会編東信堂 2007）の論文では、主に二次文献に基づきカザフ語教育を検討している。

次に、異なる研究方法の学際的な統合採用が大きな特徴となって、いくつかの新しい研究手法がますます顕著になってきている。本論に関する論文では、様々な方法の統合採用のほとんどは、完全に比較教育学の研究手法の多様性を反映している。また、以前の人類学者は民族誌的インタビューが使用され、他の方法も日本比較教育学の研究に適用されている。例えば、「国際教育開発と比較教育学研究の可能性—映画「ラスカル・プランギ」によせて」の論文では、エスノグラフィック(民族誌)の研究手法を採用し、国際教育開発と比較教育学研究の可能性を検討している。最近十年間において、中国の論文ではこのような二つの研究方法を統合採用する論文数は23篇であり、日本は25篇であった。

最後に、質的研究および量的研究は、バランスのとれた姿勢、より良い将来の発展動向を反映するために、両方の組合せを分析した。比較教育学研究の教育の発展の歴史から見れば、20世紀初頭の比較の焦点は質的ヒューマニズムの主流となり、その主なメソッドを記述し、説明する。20世紀の後半では、ヒューマニスト的方法は非科学的で明確な方法論、量的統計分析の導入に重点が置かれていないことが批判されている。この10年間に発表された論文では、中国の1858論文中質的論文は1487論文に達し、全体の80%を占め、量的論文は371論文に達し、全体の20%を占めている。一方、日本の160論文では、91本が質的論文であり、全体の56.8%を占めている。量的方法と質的方法の統合を使用している論文は、中国の217論文と日本の38論文であった。このことは、質的方法や量的方法が他を置き換えることはできないことを示し、両者の統合的な活用は、比較教育学開発の方向性のより代表的なものである。

3. 中日比較教育研究における地域の分析と比較

比較教育学の生成と国民国家の台頭のプロセスは同時期に始まった。国民国家は、最も頻繁に選択された比較教育のユニットであり、国民教育の発展と改革は比較教育学研究の永遠の関心事となっている。比較教育学の研究では、殆どすべてが国を中心軸として展開している。一方、いろいろな国際教育組織と機構が世界教育事務に介入することにより、教育の分野における諸問題は、世界共通の課題になってきている。グローバル化における教育の発展動向と基本

的な理論問題の検討も今後ますます重要な地位を占めるようになるだろうと思われる。このため、本論では単一国の研究、国境を越えた比較研究、世界的な潮流と国別の4つのタイプがデザインされた。大陸を主とするものには、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、アメリカ、オーストラリアなどの主な大陸を指し、その外はその他に分類している。また、国境を越えた比較研究は、発展途上国と発展途上国の比較、先進国と先進国の比較、混合比較の3つのタイプを含んでいる。「無国別」というのは、地理的領域は、「先進国」、「ポスト植民地国」と、「途上国」として論及されているが、具体的な国の言及が含まれていないものである。

表 6：中国の『比較教育研究』論文研究の地域分析

年度 篇数 地域		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	計
単 一 国	アジア	15	22	21	17	18	38	21	25	29	26	232
	アフリ カ	1	1	0	12	1	5	9	9	13	7	58
	北米	32	51	62	25	43	51	68	61	52	65	510
	ヨーロ ッパ	15	21	33	16	63	36	28	40	35	38	325
	その他	2	2	4		5	1	5	4	8	4	35
国 家 間 比 較	発展途 上国間	11	15	4	20	1	1	0	0	0	1	53
	先進国 間	7	12	6	18	3	4	4	5	2	4	65
	混合比 較	4	9	14	43	8	12	19	4	11	7	131
	全球性 趨勢	10	6	10	11	9	16	9	17	21	11	120
	無国別	40	32	37	20	47	25	34	35	29	30	329
合 計		137	171	191	182	198	189	197	200	200	193	1858

表 7：日本の『比較教育学研究』論文研究の地域分析

年度 篇数 地域		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	統計
	アジア	5	7	5	7	7	7	7	6	6	10	67

単 一 国	ヨーロッ パ	3	4	3	2	4	5	6	5	5	1	38
	ラテンア メリカ			1	1	2	1				1	6
	北米	4	2	2		2	3	2	2	2		19
	オースト ラリア	1		1			1	2	2	1	1	9
	アフリカ			1	1		1			2		5
国 家 間 比 較	発展途上 国間											
	先進国間					1	1	1		2		5
	混合比較				2	3	2		4	3	1	15
合 計		13	13	13	13	19	21	18	19	21	14	164

上掲の二つの表における地域上の焦点から、地理的に 10 年の中日比較教育学研究は次のような傾向が示されている。

まず、単一国の研究は中日比較教育学研究の本体であり、特に先進国の教育が注目されている。10 年間に於いて、中国の単一国の研究論文数は 1160 編であり、全体の 62.4%を占めている。その中で、北米を対象としての論文数が 510 編であり、単一国の研究論文総数の割合が 44%を占めている。一方、日本の単一国の研究論文数は 144 編であり、全体の 87.8%を占めている。その中で、アジアを対象とする論文数は 67 編に達し、単一国の研究論文総数の割合が 46.5%となっている。次の対象地域はヨーロッパであり、研究論文数が 38 編であり、その割合は 26.3%である。

次に、大規模に国境を越えた比較研究が注目され、世界的な動向や地域研究も徐々に増加している。たとえば、中国の「中・米・英における親教育の比較」（2009 年 3 号）の論文では、中国、米国、英国の三つの国の親教育に関する権利、性質、原則を比較している。また、「世界のいくつかの国における学前教育の基本的な特性の比較研究」（2011 年 6 号）の論文では、米国、英国、フランス、日本、韓国、インド等の就学前教育の基本的な性質を検討し、世界の主要な国々の学前のプロパティのカテゴリを明らかにしている。この他、「先進国の義務教育の資金の比較分析と中国への示唆」（2009 年 10 号）という論文では、米国、英国、フランス、日本の例を取り上げ、先進国の義務教育の資金のシステムを比較分析し、特性や経験を探求している。一方、日本の「東南アジア諸国における高等教育の民営化に関する比較研究」（比較教育学研究 29 日本比較教育学会編 東信堂 2003）の論文では、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、インド、シンガポール、ベトナム、中国、韓国、日本における高等教育の民営

化について調査され、各国の大学や国家の国際競争力の強化を目的として、高等教育の民営化の改革が進められていることが結論付けられている。また、「中等学校の多様化・個性化政策に関する国際比較研究」(比較教育学研究 30 日本比較教育学会編 東信堂 2004)の論文は、イギリス、フランス、米国、ドイツ、中国、韓国、タイ、マレーシア、フィリピン、オーストラリア、日本、パーソナライズされた中等学校の多様化と個性化に関する研究である。この他、「各国における国際学力調査結果の受容と教育改革の方向」(比較教育学研究 32 日本比較教育学会編 東信堂 2006)の論文では、フィンランド、カナダ、ドイツの国際学力調査を分析している。

グローバル化の研究やラテンアメリカ、アフリカ、中央アジア、北欧地域研究は中日比較教育研究でもかなりの比重を占めている。過去 10 年間、中国では 325 本、日本では 87 本の論文がグローバル化における世界規模での発展動向や地域教育について研究した論文であり、これらの分野に対する関心を示している。

最後に、研究関心は中心から周辺に広がり、ほかの国との比較に重点を置いている。例えば、「アフリカ地域における教育開発の現状と課題—国際協力は貧しい人々の役に立っているか」(比較教育学研究 31 日本比較教育学会編 東信堂 2005)の論文では、経済と子どもの視点から、アフリカの教育と国際協力の現状を論及している。同じく、「1990 年代における先進国の教育援助の特質—アメリカ、スウェーデン、日本の比較分析」(比較教育学研究 31 日本比較教育学会編 東信堂 2005)では、アメリカ、スウェーデン、日本における教育援助の特質を分析している。また、「高等教育における市場化—国際比較から見た日本」(比較教育学研究 32 日本比較教育学会編 東信堂 2006)の論文においても、アメリカ、ヨーロッパ諸国、中国と日本の高等教育について検討している。

おわりに

国際的な視野とグローバルな意識が比較教育学の顕著な特徴であり、短所を埋めるために他の国の教育の長所を探ることが比較教育研究の基本的な使命である。比較教育研究は常に「他者」の研究からグローバルな視点を探索し、異文化の研究から独自の理解を求める。このような観点から、本論のような研究論文の統計分析は、単にどこの国の研究レベルが高いか低いかを判断せず、最近 10 年間の中国と日本の比較教育研究現状を通じ、最後には比較教育はどんな学問かという問題を明確にすることも可能であろうと思われる。本論の分析から、日本の比較教育学者は、もはや単に「比較」と「紹介」の段階に止まらず、グローバル化の視野に国(小国のエッジを含む)、地元の教育実践や教育の問題に始まり、教育、政治、文化、社会的発展の関係について深く考え、比較教育学と他の分野の異なる研究方法や視点を強調することに重点が移動している。中国の比較教育学の研究は説明と紹介の段階に存在し、文献研究が過度に信頼されるため、実証的比較研究が比較的少ない。今日の中国比較教育学研究については、質的および量的研究と関係の分析処理、効果的な科学研究のレベルの向上が急務であるといえよう。

同時に、中国の比較教育研究は当該地の教育実践から、当該地社会に特有な中国の国民性の

代表的教育言説に注目し、中国の特色である学術談話のシステムを確立するために努力し、海外に中国の教育の理論と実践の成果を伝えることも中国の比較教育研究の責務であろう。

グローバル化の発展とともに、比較教育学はますます多くの責任を持つようになってきている。比較教育学は、世界のあらゆる国の経験を研究するため、各国の教育の変化に関心を持ち、自国の教育改革と発展への重要な参考情報を提供することを第一の任務としている。一方で、比較教育学研究は、独自の伝統を持ち、各国の研究者が興味を持っている教育の問題は普遍的ではない。しかしながら、それらを比較することは、様々な国の比較教育学への有用なインスピレーションに役立ちうるのである。

引用・参考文献

(1) Rust V. D. etc. Research Strategies in Comparative Education[J]. Comparative Education Review, 1999 (1).

(2) Angela Little. Development Studies and Comparative Education: Context, Content, Comparison, and Contributors[J]. Comparative Education, 2000, (3).

(3) Bradley J. Cook. Discerning Trends, Contours and Boundaries in Comparative Education: A Survey of Comparativists and Their Literature [J]. Comparative Education Review, Vol. 48, No.2, 2004

(4) こちらの研究主題及び区域の分類標準はエプSTEINを参考にした。Cook, B. Hite, S. J. & Epstein, E.H., Discerning Trends, Contours and Boundaries in Comparative Education: A Survey of Comparatives and Their Literature [J]. Comparative Education Review, Vol. 48, No.2, 2004, 123~149.

(5) 比較教育学研究 28-43 日本比較教育学会編 東信堂 2002-2011.

(6) 比較教育研究 北京師範大学出版社 2002-2011.

中日比较教育研究的比较研究 —以学术杂志刊载的论文为例

楊 素萍

摘要：学术论文是反映该学科学术研究水准与学科特性的重要载体，学术共同体对本学科的自我反思更是学科成熟的一大标志。关注自身学科域的发展已经成为当下比较教育界的一大特色。另外，随着中日两国的交流越来越频繁，彼此间教育的交流也多了起来。在这种背景下，本文以中日两国比较教育界的代表性刊物即中国的《比较教育研究》和日本的《比较教育学研究》在2002年至2011年十年间所刊载的学术论文为研究对象，从主题、方法、地域三个维度来进行比较研究。结果如下：

在研究主题方面，中日两国所呈现出来的共同点是紧跟时代发展研究当前热点问题，微观教育实践领域的研究日益升温；在研究倾向上，中日两国则表现出了很大的差异，中国的比较教育研究更注重教育制度、改革政策等宏观层面的研究，在微观层面则更注重教师、课程和教授法的研究，另外，对比较教育学科自身的反省和研究也是中国比较教育研究的一大特色；而日本学者更注重的是教育质量问题、教育制度与改革政策以及适应现实需求所做的集中研究，这主要集中在每年的“大会报告”上。

在研究方法上，首先，文献研究仍然是中日两国比较教育研究中最重要研究手段；其次，不同研究方法的综合运用成为当前的一大特色，一些新的研究方法逐渐凸显出来；最后，定性与定量研究呈均衡态势的同时趋向于两者的结合。

在研究地域上，单一国别研究是中日两国比较教育研究的主体，对发达国家的教育尤其关注；其次，大规模的跨国比较研究引人注目，全球趋势和区域研究渐渐增多；最后，关注点从中心转到边缘，重视与其他国家的比较。

The Comparative Study of Comparative Education Study between China and Japan : take the thesis published in the academic journal for example

Suping YANG

Abstract: the academic paper is important carrier to reflect the academic research level and subject characteristics. The self-reflecting of academic community about this discipline is even a symbol of mature discipline. Paying attention to the development of its discipline domain has become a feature of the present comparative education. In addition, as the communication between the two countries has become more frequently, education communication between each other become more. In this context, this paper takes the academic paper which published in the representative publications of the comparative educational circle between China and Japan, such as “the comparative education research” of China and “the comparative pedagogy research” of Japan in the ten years between 2002 and 2011 as the research object. The results as Following:

In terms of research topic, the common point presented by China and Japan is researching the current hot issues follows the era development, the research about the micro education practice field is heating up; But in the aspect of research tendency, China and Japan show great differences, the comparative education research of China pay more attention to the macro level education system, such as education system, reform policies reform policies and so on, and is more pay attention to the research of teachers, curriculum and teaching method at the micro level, in addition, reflecting and researching to comparative education discipline is also a feature of China comparative education research; Japanese scholars pay more attention to the concentrated study of issues of education quality, education system and reform policy, and meet the needs of reality, and it is reflected in the annual "report" mainly.

In terms of research method, first of all, literature research is still the most important research technique in comparative education research of China and Japan; secondly, the integrated use of different research methods become a current features, some new research method is prominent gradually; finally, the qualitative and quantitative researches not only present equilibrium state, but also tend to be combination at the same time.

In the study area, a single country study is the main part of the comparative education research in both China and Japan, and they focus on the education of developed countries especially; Secondly, large-scale transnational comparative study is compelling, global trend and regional research increase gradually; Finally, the concerns from center to edge, and pay attention to the comparison with other countries.